

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	375,651	29.2	14,437	13.7	△34,543	—	△37,006	—	△38,816	—	325	△98.6
2022年3月期第2四半期	290,687	31.2	12,700	292.2	14,727	—	9,557	—	8,598	—	22,563	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2023年3月期第2四半期	△438.08
2022年3月期第2四半期	84.02

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,007,434	182,965	151,856	15.1
2022年3月期	939,281	169,355	145,291	15.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	23.2	18,000	△9.9	△35,000	—	△38,000	—	△41,000	—	△472.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額（2023年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2022年9月末時点の普通株式の発行済株式数から2022年9月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数（261,800株）を控除した90,858,624の株式数で除して算定しています。2023年3月期連結業績予想についての詳細は、2022年11月10日付で別途開示しております「個別開示項目費用の計上、および2023年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期第2四半期 決算説明資料」の2023年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	91,146,999株	2022年3月期	91,000,199株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	26,575株	2022年3月期	25,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	90,836,265株	2022年3月期2Q	90,694,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	65,000.00	65,000.00

（注）上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

2023年3月期第2四半期において当社グループが事業を行う市場環境は、事業により濃淡がありました。建築用ガラス市場は、経済に逆風が吹き始めた影響を受けて需要がやや減少した地域があったものの、全体としては引き続き堅調でした。投入コストの高止まり影響は、引き続き販売価格の改善により大部分を吸収できました。太陽電池パネル用ガラスの需要も堅調でした。自動車用ガラス市場は、引き続き半導体を中心とした自動車部品不足の影響を受けましたが、当第2四半期末にかけて解消する兆しが見られました。また、投入コスト上昇の影響を軽減することを目的とした価格交渉は多くの取引先と合意することができました。高機能ガラス市場は、多くの分野で当社製品に対する需要が改善し概ね好調でした。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比29%増の3,757億円（前年同期は2,907億円）となりました。改善の大部分は、建築用ガラス事業によるものです。為替の影響を除く売上高は前年同期比19%増でした。営業利益は144億円（前年同期は127億円）でした。個別開示項目費用（純額）は、2006年のピルキントン社買収に伴って発生した欧州における自動車用ガラス事業ののれんおよび無形資産残高488億円全額について減損損失を計上したため、449億円でした。個別開示項目の詳細については、2. (5) (d)をご確認ください。法人所得税の25億円（前年同期は52億円）は通期の見積実効税率に基づき計算していますが、個別に重要な項目については適切に調整しています。多額の個別開示項目費用を計上した結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は388億円（前年同期は86億円の利益）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち49%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち5%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	182,111	132,019	15,495	13,640
自動車用ガラス事業	171,872	135,221	△1,694	△1,071
高機能ガラス事業	20,186	21,679	5,689	5,710
その他	1,482	1,768	△5,053	△5,579
合計	375,651	290,687	14,437	12,700

建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は1,821億円（前年同期は1,320億円）、営業利益は155億円（前年同期は136億円）となりました。販売価格の改善および円安の影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同期から増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。販売価格の上昇と為替影響の結果、売上高が大幅に増加しました。しかしながら、投入コストの上昇を販売価格の改善により完全に相殺することができず、営業利益は減少しました。当第2四半期において、インフレの進行と金利上昇により企業の景況感や消費者マインドが悪化し、販売数量は減少の兆しが見られました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。投入コスト上昇の影響は、販売数量増と安定した操業により軽減しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の30%を占めています。米州は前年同期比で増収増益となりました。北米においては販売数量が物流の制約の影響を多少受けているものの、需要は好調でした。また、アルゼンチンで新設した2基目のフロート窯については当第2四半期に火入れが完了しており、第3四半期から生産を開始する予定です。

自動車用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は1,719億円（前年同期は1,352億円）、営業損失は17億円（前年同期は11億円の損失）となりました。多くの地域で販売数量は低水準が続きましたが、売上高は円安の影響もあり増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。売上高は増加しましたが、これは主に為替影響によるものであり、数量は自動車メーカーにおける半導体等部品不足の影響を受けました。但し、当第2四半期では自動車メーカーにおけるサプライチェーンの問題が徐々に解消に向かう兆しが見えてきました。収益性についても投入コスト上昇の影響を受けましたが、当第2四半期中に多くの取引先との価格交渉で合意に達することができ販売価格が改善したため一部軽減しました。補修用市場向けの販売数量は好調でした。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。売上高は増加しましたが、これは投入コスト上昇の影響を緩和するために自動車メーカーとの価格改善交渉を進めた結果です。収益性は、前年とほぼ同水準でした。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の40%を占めています。米州は増収の一方で減益となりました。北米での需要は、自動車メーカーによる在庫の積み増しの影響を受け好調でしたが、収益性は投入コスト上昇の影響を受けました。南米の需要は比較的堅調で、アルゼンチンでは販売数量が改善しました。

高機能ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は202億円（前年同期は217億円）、営業利益は57億円（前年同期は57億円）となりました。売上高・営業利益は前年にバッテリーセパレーター事業を譲渡したためわずかに減少しました。バッテリーセパレーター事業譲渡による売上高・営業利益への影響は、好調な市場環境により概ね相殺されています。

ファインガラス事業では、継続的なコスト削減による事業基盤の強化や売上構成の改善により、業績改善が一層進みました。情報通信デバイス事業では、販売数量は半導体等部品不足の影響を受けたものの、需要は引き続き在宅勤務やオンライン授業の普及により支えられています。エンジンのタイミングベルト用グラスコードの潜在的需要自体は安定しているものの、販売数量は取引先におけるサプライチェーンの問題による影響を受けました。メタシャイン®の売上高については、自動車用塗装および化粧品向けともに、わずかに回復しました。

持分法適用会社

持分法で会計処理される投資に係る利益は、持分法による投資利益及び持分法投資に関するその他の損失が含まれており、当第2四半期連結累計期間においては、純額で25億円（前年同期は33億円）と前年同期を下回りましたが、これは、主にブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社であるCibrace社の利益が減少したことによるものです。

前連結会計年度において、投資の一部に対して減損損失を認識したことに伴い、当社グループは、当第2四半期連結累計期間におけるロシアのジョイント・ベンチャーに対する持分法による投資利益を即時、減損しています。この減損損失は連結損益計算書では、持分法投資に関するその他の損失として表示しています。

(2) 連結財政状態に関する説明

2022年9月末時点の総資産は10,074億円となり、2022年3月末時点から682億円増加しました。資本合計は1,830億円となり、2022年3月末時点の1,694億円から136億円増加しました。資本合計の増加は主に、為替換算差額やキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動、退職給付債務の減少、超インフレ調整によるものですが、これらはのれんおよび無形資産の減損損失の認識に伴い一部相殺されました。

2022年9月末時点のネット借入残高は、2022年3月末より98億円増加して3,750億円となりました。ネット借入の増加は主に、運転資本の季節的な増加と為替影響によるものです。為替影響によるネット借入の増加は160億円でした。運転資本の増加の影響を除いたキャッシュ・フローはプラスとなりました。また総借入残高は4,980億円となりました。当社グループは2022年9月30日時点で未使用の融資枠を379億円保有しており、これに加えて未引き出しのコミット型タームローンが161億円あります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、114億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による191億円の支出等により209億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは95億円のマイナス（前年同期は14億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想についての詳細は、2022年11月10日付で別途開示しております「個別開示項目費用の計上、および2023年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期第2四半期 決算説明資料」の2023年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

2023年3月期通期業績予想は、当第2四半期において欧州自動車用ガラス事業ののれんおよび無形資産の減損損失を認識したため修正しました。当社グループは、引き続き同事業の中期的な見込みは堅調と見ていますが、主に減損テストで使用する割引率が大幅に上昇した結果、減損損失を認識しました。

当社グループは、今後の方向性として、中期ビジョン「高付加価値の『ガラス製品とサービス』で社会に貢献するグローバル・ガラスメーカーとなる」を設定しました。また、これに基づき、快適空間の創造、地球環境の保護、及び情報通信分野という3分野に貢献することを目指します。

同時に、中期ビジョン実現への最初のステップとして、2021年4月1日から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」を公表しました。

前中期経営計画（MTP）の振り返りや、事業環境の変化を踏まえて、RP24の期間を構造改革期と位置づけ、次に掲げる「3つの改革」と「2つの重点施策」に取り組みます。これにより収益構造の抜本的な構造改革、財務基盤の回復、事業ポートフォリオの転換を図ります。

3つの改革 : コスト構造改革 ・ 事業構造改革 ・ 企業風土改革
2つの重点施策 : 財務基盤の回復 ・ 高収益事業へのポートフォリオ転換

RP24期間（2024年3月期）における財務数値目標については、次の通り定めています。

営業利益率（無形資産償却後営業利益率）	8%
純利益（親会社の所有者に帰属する当期損益）	3年累計300億円以上
自己資本比率	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	100億円以上

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	(5) (c)	375,651	290,687
売上原価		△294,565	△221,810
売上総利益		81,086	68,877
その他の収益		1,239	782
販売費		△32,444	△25,422
管理費		△32,427	△28,944
その他の費用		△3,017	△2,593
営業利益	(5) (c)	14,437	12,700
個別開示項目収益	(5) (d)	4,048	4,981
個別開示項目費用	(5) (d)	△48,997	△455
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		△30,512	17,226
金融収益	(5) (e)	2,913	1,043
金融費用	(5) (e)	△9,472	△6,887
持分法による投資利益		3,240	3,345
持分法投資に関するその他の損失		△712	-
税引前四半期利益 (△は損失)		△34,543	14,727
法人所得税	(5) (f)	△2,463	△5,170
四半期利益 (△は損失)		△37,006	9,557
非支配持分に帰属する四半期利益		1,810	959
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		△38,816	8,598
		△37,006	9,557
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△438.08	84.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△438.08	60.54

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益（△は損失）		△37,006	9,557
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (m)	5,382	△43
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△2,180	1,196
純損益に振り替えられない項目合計		3,202	1,153
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,265	△72
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△1,576	19
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動（法人所得税控除後）	(5) (h)	19,440	11,906
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		34,129	11,853
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		37,331	13,006
四半期包括利益合計		325	22,563
非支配持分に帰属する四半期包括利益		412	84
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△87	22,479
		325	22,563

（2）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	75,047	104,737
無形資産	40,359	50,256
有形固定資産	379,402	341,736
投資不動産	145	163
持分法で会計処理される投資	29,056	20,410
退職給付に係る資産	32,601	32,349
契約資産	583	554
売上債権及びその他の債権	13,773	13,399
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	20,177	23,022
デリバティブ金融資産	34,678	17,291
繰延税金資産	34,570	33,115
	<u>660,391</u>	<u>637,032</u>
流動資産		
棚卸資産	158,682	132,242
契約資産	2,466	1,270
売上債権及びその他の債権	96,280	76,082
デリバティブ金融資産	31,414	24,957
現金及び現金同等物	56,909	60,464
	<u>345,751</u>	<u>295,015</u>
売却目的で保有する資産	1,292	7,234
	<u>347,043</u>	<u>302,249</u>
資産合計	<u>1,007,434</u>	<u>939,281</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	159,419	114,347
デリバティブ金融負債	2,515	1,501
仕入債務及びその他の債務	185,878	166,957
契約負債	17,940	7,132
引当金	12,794	13,621
繰延収益	500	499
	379,046	304,057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	2,674
	379,046	306,731
非流動負債		
社債及び借入金	335,841	352,017
デリバティブ金融負債	177	20
仕入債務及びその他の債務	3,555	3,518
契約負債	4,970	5,347
繰延税金負債	25,754	22,608
退職給付に係る負債	50,094	55,459
引当金	22,016	21,196
繰延収益	3,016	3,030
	445,423	463,195
負債合計	824,469	769,926
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,747	116,709
資本剰余金	155,326	155,312
利益剰余金	△86,927	△60,121
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	34,758	1,439
親会社の所有者に帰属する持分合計	151,856	145,291
非支配持分	31,109	24,064
資本合計	182,965	169,355
負債及び資本合計	1,007,434	939,281

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	116,709	155,312	△60,121	△68,048	1,439	145,291	24,064	169,355
四半期包括利益合計			△33,434		33,347	△87	412	325
超インフレの調整			8,578			8,578	7,286	15,864
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△653	△2,603
譲渡制限付株式報酬	24					24		24
新株予約権の増減	14	14			△28	0		0
自己株式の取得					△0	△0		△0
2022年9月30日残高	116,747	155,326	△86,927	△68,048	34,758	151,856	31,109	182,965

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	116,643	155,245	△81,692	△68,048	△59,211	62,937	16,825	79,762
四半期包括利益合計			8,555		13,924	22,479	84	22,563
超インフレの調整			2,997			2,997	2,527	5,524
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△314	△2,264
譲渡制限付株式報酬	25	1				26		26
新株予約権の増減	17	17			△34	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
自己株式の処分		△0			0	0		0
2021年9月30日残高	116,685	155,263	△72,090	△68,048	△45,322	86,488	19,122	105,610

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	18,561	20,743
利息の支払額		△8,893	△5,704
利息の受取額		4,848	1,878
法人所得税の支払額		△3,097	△2,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,419	14,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		88	65
事業の取得による支出（取得時に保有する現金及び現金同等物控除後）		△7	-
子会社の売却による収入（売却時に保有する現金及び現金同等物控除後）		△1,282	6,249
有形固定資産の取得による支出		△19,117	△20,330
有形固定資産の売却による収入		44	347
無形資産の取得による支出		△472	△571
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△23	△1,772
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		11	2
貸付金による支出		△284	△682
貸付金の返済による収入		126	831
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,916	△15,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,955	△1,956
非支配持分株主への配当金の支払額		△653	△314
社債償還及び借入金返済による支出		△35,494	△33,097
社債発行及び借入れによる収入		39,605	23,514
自己株式の取得による支出		△0	△1
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,503	△11,854
現金及び現金同等物の増減額		△7,994	△13,240
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (1)	60,015	53,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,098	25
超インフレの調整	(5) (n)	1,090	451
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (1)	55,209	40,736

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。第3四半期以降において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は使用価値を算定する上で重要であり、債券および株式市場の状況を前提にして算出しています。当第2四半期のように割引率が上昇した場合には、のれん等の減損損失が発生する可能性が高まります。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また販売価格や投入コストも重要な要素です。2022年3月期を通して投入コストは上昇していましたが、年度末にはロシアによるウクライナ侵攻によって更に高騰し、2023年3月期中においてもこの状況が続いています。ヘッジ手法を用いて投入コストの価格変動を抑えていますが、特に長期間にわたった全てのコスト上昇を完全に抑えることはできません。当社グループは、販売価格を引き上げることで、投入コスト上昇の影響を緩和できると見込んでいます。一般的に販売価格は取引条件と市場要因に基づいて決定されるため、どの程度緩和できるかは事業や地域によって異なります。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、関連する法的制約とともに、現在および将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積りを用いて予測されます。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々なガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ440百万円と641百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	195,707	172,266	22,069	2,583	392,625
セグメント間売上高	△13,596	△394	△1,883	△1,101	△16,974
外部顧客への売上高	182,111	171,872	20,186	1,482	375,651
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	78,845	69,894	4,580	975	154,294
アジア	48,980	32,381	14,763	507	96,631
米州	54,286	69,597	843	—	124,726
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	15,495	△1,694	5,689	△5,053	14,437
個別開示項目収益	79	1,241	—	2,728	4,048
個別開示項目費用	△67	△144	△9	△48,777	△48,997
個別開示項目後営業利益（△は損失）					△30,512
金融費用（純額）					△6,559
持分法による投資利益					3,240
持分法投資に関するその他の損失					△712
税引前四半期利益（△は損失）					△34,543
法人所得税					△2,463
四半期利益（△は損失）					△37,006

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	137,051	136,353	22,987	3,146	299,537
セグメント間売上高	△5,032	△1,132	△1,308	△1,378	△8,850
外部顧客への売上高	132,019	135,221	21,679	1,768	290,687
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	54,890	59,079	3,883	1,299	119,151
アジア	40,265	27,984	17,164	469	85,882
米州	36,864	48,158	632	-	85,654
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	13,640	△1,071	5,710	△5,579	12,700
個別開示項目収益	30	456	4,442	53	4,981
個別開示項目費用	△23	△114	△0	△318	△455
個別開示項目後営業利益（△は損失）					17,226
金融費用（純額）					△5,844
持分法による投資利益					3,345
持分法投資に関するその他の損失					-
税引前四半期利益（△は損失）					14,727
法人所得税					△5,170
四半期利益（△は損失）					9,557

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	196,392	188,165	31,290	6,020	421,867
資本的支出（無形資産含む）	8,575	7,460	600	1,005	17,640

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	159,327	171,968	28,203	5,386	364,884
資本的支出（無形資産含む）	4,207	5,264	443	294	10,208

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
個別開示項目（収益）：		
係争案件の解決による収益（注1）	2,823	—
子会社の売却による利益（注2）	1,147	—
バッテリーセパレーター事業の譲渡による利益（注3）	—	4,440
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る政府支援による収益（注4）	—	404
リストラクチャリング引当金の戻入益（注5）	—	109
有形固定資産の減損損失の戻入益（注6）	—	4
その他	78	24
	4,048	4,981
個別開示項目（費用）：		
のれん及び無形資産の減損損失（注7）	△48,776	—
係争案件の解決に係る費用（注1）	△108	△204
リストラクチャリング費用 （雇用契約の終了に係る費用を含む） （注5）	△92	△80
その他	△21	△171
	△48,997	△455
	△44,949	4,526

(注1) 当第2四半期連結累計期間における係争案件の解決による収益は主に、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この竜巻による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、200万米ドルの追加の金員を受け取ることに合意に至りました。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注2) 子会社の売却益は、中国における自動車用ガラスの加工・販売会社であるGuilin Pilkington Safety Glass Co., Limited及びTianjin NSG Safety Glass Co., Limitedの売却に係るものです。両社は、当社グループが20%出資している持分法適用会社であるSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedに売却されました。この売却により得た資金はSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedへの追加出資に充当し、当社グループの持分比率は28.6%に増加します。この売却益の主な内容は、過去に連結包括利益計算書で認識した両社の為替換算差額の連結損益計算書へのリサイクリングによるものです。

(注3) 前第2四半期連結累計期間において、当社はバッテリーセパレーター事業の譲渡による利益を計上しました。当社は、2021年5月10日付けで、米国に本社を置くENTEK Technology Holdings LLCが日本国内に設立する子会社に、当該事業を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2021年9月1日付けで譲渡が完了しました。

(注4) 前第2四半期連結累計期間において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延が続く中で、設備と労働力を維持するための様々な政府の補助金を受けています。これらの補助金は個別開示項目（収益）として計上しています。

(注5) リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。前第2四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、過年度において計上した引当金に係るものです。

（注6） 前第2四半期連結累計期間における有形固定資産の減損損失の戻入益は、建築用ガラス事業の欧州とアジアに関係するものです。

（注7） のれん及び無形資産の減損は、2006年のピルキントン社買収により生じた欧州の自動車用ガラス事業に係るのれん及び無形資産の残存価額全額を減損するものです。減損は、当該事業部門の使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しました。使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを、決算日時点の債券・株式市場に基づいて決定された適切な割引率で割り引くことによって算出しました。

この減損は、当第2四半期連結累計期間に主として割引率が上昇したことが大きく影響し、認識することになりました。2022年3月31日時点では、当社グループは当該事業の使用価値を6.92%の割引率で算出しています。2022年9月30日時点では、8.8%の割引率を使用しています。当第2四半期連結累計期間において、インフレ率と金利の上昇の影響を大きく受けた結果、将来の経済環境の見通しが全般的に悪化しました。当社グループの減損テストにおいて使用した割引率の上昇は、このような要因の影響を直接受けています。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
金融収益		
利息収入	963	666
為替差益	198	96
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	1,752	281
	2,913	1,043
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△8,102	△6,200
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△140	△131
為替差損	△338	△11
その他の支払利息等	△861	△358
	△9,441	△6,700
時間の経過により発生した割引の戻し	△120	△89
退職給付費用		
－純利息費用	89	△98
	△9,472	△6,887

(f) 法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△6.5%となっています（前第2四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して45.4%）。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、2023年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定し、個別に重要な項目については適切に調整しています。

当第2四半期連結累計期間の税引前四半期損失には、ピルキンソン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる減損損失48,776百万円が含まれています。この減損に伴い当第2四半期連結累計期間において、無形資産にかかる繰延税金負債の取崩を3,089百万円認識しました。この減損および繰延税金負債取崩の影響を除くと、当第2四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して50.5%となります。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△38,816	8,598
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	△978	△978
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△39,794	7,620
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,836	90,694
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△438.08	84.02

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△38,816	8,598
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	△978	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△39,794	8,598
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,836	90,694
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	607
- A種種類株式の転換の仮定（千株）	-	50,679
- 譲渡制限付株式（千株）	-	46
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	90,836	142,026
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△438.08	60.54

（注）当第2四半期連結累計期間においては、ストック・オプション、A種種類株式の転換及び譲渡制限付株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(h) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動

連結包括利益計算書に表示されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、当第2四半期末において満期を迎えていないデリバティブ取引の未実現利益から、連結損益計算書に組替えられた実現利益を控除しており、主に燃料購入のための先渡取引と仮想電力購入契約から発生したものになります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額の19,440百万円の内訳は、変動額総額の22,436百万円と繰延法人所得税2,996百万円（貸方）となります。

(i) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	—	—
1株当たりの配当額（円）	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	1,950	1,950
1株当たりの配当額（円）	65,000	65,000

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	163	161	153	160	152	150
米ドル	134	145	112	122	109	112
ユーロ	139	141	130	136	131	129
アルゼンチン ペソ	—	0.98	—	1.10	—	1.13

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益（△は損失）	△37,006	9,557
調整項目：		
法人所得税	2,463	5,170
減価償却費（有形固定資産）	18,358	16,893
償却費（無形資産）	1,379	1,534
減損損失	49,938	313
減損損失の戻入益	△2	△13
有形固定資産売却損益	△9	△6
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	△1,406	△4,440
繰延収益の増減	△96	△122
金融収益	△2,913	△1,043
金融費用	9,472	6,887
持分法による投資損益	△3,240	△3,345
持分法投資に関するその他の損益	712	—
その他	△670	56
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動による キャッシュ・フロー	36,980	31,441
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△3,037	△1,989
運転資本の増減：		
－ 棚卸資産の増減	△17,709	△7,904
－ 売上債権及びその他の債権の増減	△15,559	185
－ 仕入債務及びその他の債務の増減	9,029	△1,073
－ 契約残高の増減	8,857	83
運転資本の増減	△15,382	△8,709
営業活動による現金生成額	18,561	20,743

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び現金同等物	60,464	58,673
銀行当座借越	△449	△5,173
現金及び現金同等物の期首残高	60,015	53,500
現金及び現金同等物	56,909	43,421
銀行当座借越	△1,700	△2,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,209	40,736

(m) 退職給付債務

当社グループは、第1四半期における債券価格の変動とそれに伴う割引率の変動を受け、第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの退職給付に係る負債について再評価しました。当連結会計年度期首で用いられている仮定に適切な変更を加えて再評価を実施し、制度資産についても再評価しました。この再評価により、退職給付に係る負債の純額は9,888百万円減少し、法人所得税控除後では7,254百万円の減少となりました。この再評価による変動はその他の包括利益で認識しています。なお当第2四半期連結会計期間末では再評価は実施せず、第1四半期連結会計期間末での再評価結果を保持しています。

この再評価における主要な仮定の変更は以下の表の通りです。

	第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日) (%)	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (%)
割引率 — 英国	3.8	2.8
インフレ率 — 英国	2.5	3.0
割引率 — ユーロ圏	3.2	1.7
割引率 — 米国	4.4	3.4

また、当第2四半期において、当社グループの英国所在の主要な年金制度において、対象となる年金受給者に対する年金給付に関して、Buy-in（バイ・イン）を実施しました。当社グループは、当該年金制度について対象となる年金受給者への年金給付を保証するための契約を結んでいます。バイ・インの実施は、退職給付債務に対するリスクの軽減に関する当社グループの長期的な方針と一致しています。バイ・インの実施により、当第2四半期連結累計期間の連結包括利益計算書において、1,630百万円（法人所得税控除後）の損失を計上しています。

(n) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数（IPIM）から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	46.169
2007年3月31日	103.9	44.451
2008年3月31日	120.2	38.407
2009年3月31日	128.7	35.872
2010年3月31日	146.5	31.516
2011年3月31日	165.5	27.898
2012年3月31日	186.7	24.726
2013年3月31日	211.1	21.867
2014年3月31日	265.6	17.385
2015年3月31日	305.7	15.100
2016年3月31日	390.6	11.819
2017年3月31日	467.2	9.882
2018年3月31日	596.1	7.746
2019年3月31日	970.9	4.755
2020年3月31日	1,440.8	3.204
2021年3月31日	2,046.4	2.256
2022年3月31日	3,162.1	1.460
2022年4月30日	3,408.0	1.355
2022年5月31日	3,580.1	1.290
2022年6月30日	3,769.6	1.225
2022年7月31日	4,048.8	1.140
2022年8月31日	4,331.0	1.066
2022年9月30日	4,616.9	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(o) 重要な後発事象

該当事項はありません。